

請願第7号

私立幼稚園幼児教育振興助成に関する請願

紹 介 議 員
山 田 千 枝 子
杉 谷 伸 夫
林 澤 知 工
米 野 知 紀
天 野 俊 宏

私立幼稚園幼児教育振興助成に関する請願

(1) 請願の要旨

1. 市町独自の子育て支援を従来のレベルに戻して頂きたい。
2. 幼稚園から小学校への架け橋プログラムを担当する専任の先生をお願いしたい。
3. 2歳児への幼児教育を行う幼稚園への補助金をお願いしたい。
4. 2027年に開設予定の発達支援センターと就学時・就学前から幼稚園と連携できる組織を作って頂きたい。

(2) 請願の理由

幼児教育は、先進国においては、持続可能な社会形成のためには不可欠なものであると理解し、良質の幼児教育を幼児たちが受けることができる政策を実施しています。日本でも、2019年度の幼児教育の無償化が開始され、他の先進国と並ぼうとしていますが、まだまだ、幼児教育の充実を助ける政策は不十分なものです。すこしでも、良質の幼児教育を子どもたちに受けさせるために、幼児教育の中心を担っている幼稚園への援助と幼児教育を支える地域の環境整備をお願いしたく思い、この請願をなしました。

(3) 請願の内容

1. 市町独自の子育て支援を従来のレベルに戻して頂きたい。

従来、向日市、長岡京市、大山崎町の二市一町では、「教材費補助」や「保護者助成金」という名目で、市町独自の支援がなされてきましたが、幼児教育の無償化と共に、廃止されました。文部科学省の見解では、幼児教育無償化という保育料の無償化によって、市町独自の補助をなくす必然はないと言っています。そのことを踏まえて、無償化後の2021年度から長岡京市と大山崎町が、2023年度から向日市が新たな幼稚園への補助制度を導入してくださいました。しかし、従来のものと比べると見劣りがします。子育て支援の流れに逆らうものがあります。二市一町には、今後とも幼稚園に通わせる保護者に対しての補助を充実させていただきたいのです。

2. 幼稚園から小学校への架け橋プログラムを担当する専任の先生をお願いしたい。

最初の学校である幼稚園は、子どもたちの学びの土台を培っています。「10の姿」という教育要領に提示された姿をねらいとして、その教育を行っています。その完成期には、進学先である小学校へのなじみは大事になってきます。このことを文部科学省は、架け橋プログラムと称して行うように、現在すすめています。このために、幼稚園だけの努力では限界があり、小学校の受け入れが大事になってきています。長岡京市では、このために専任の先生がおられますが、乙訓地区全体のものになっていません。小学校と幼稚園とをつなぐ窓口を設置していただきたいのです。

3. 2歳児の幼児教育を行う幼稚園への補助金をお願いしたい。

女性活躍推進や、孤立した子育て時代の変化に伴い、国や府レベルで行政が推し進めている「幼稚園の親と2歳児の通園や2歳児の幼稚園教育」がありま

す。この分野も、各幼稚園の自己負担によってまかなわれています。市町村レベルでの補助金をお願いします。また、2歳児の幼児教育を行うための環境整備も必要です。少子化対策を行うためにも、2歳児を社会全体で育てるという思いを持って、それに取り組む幼稚園を応援して下さるようお願いいたします。

4. 2027年度に開設予定の発達支援センターと就学時・就学前から幼稚園と連携できる組織を作って頂きたい。

発達支援のために、乙訓管内で2027年に開設予定の発達支援センターにとっても期待をしています。療育が必要な子どもたちも年々増加しているこの現状の中、この支援センターの中で幼稚園就学している療育の必要な子ども・就学前でも療育の必要とする子ども自身とご家族、そこに向き合う保育者はその時々その場で適切な療育を受けられれば、必要のない悩みや苦しみからも解放されるのではないのでしょうか。こうした子どもたちやその環境に早期の対応を図る事で、就学後の特別支援教育やインクルーシブ教育も大きく進展すると考えられます。幼児期の発達支援のためには、このセンターと幼児教育との連携は、とても重要なものになります。

以上4点につきまして、乙訓の行政が、世の中の人材育成の根本や本質にあたる幼児教育や療育に関して、直接しっかりと支えるという体制をとる事を公に示す事で、社会もこれを評価し、その結果ますます乙訓地域の健全な発展を促すものとなると信じています。

以上、私たち乙訓地区の私立幼稚園の保護者と教職員は地域住民の期待に応えるため署名簿を添えて助成をお願いいたします。

令和5年11月24日

請 願 者

向日市議会議長 上 田 雅 様